



将来像

国立大学法人 静岡国立大学機構(仮称)

- ◇ 経営資源の集約化と効率的運用
- ◇ 地域ごとでの大学の独立的運営
- ◇ 一法人二大学総力の分野横断的な取組・異分野間の連携強化
- 上記改革と一体となった地域連携・産学官連携・国際連携の強化

静岡でつながり、世界に向かう！

① 地域貢献力の強化

ターゲットしずおか→静岡全体の発展に寄与

- 地方自治体との強力なネットワーク → 「地域プラットフォーム」の構築
- 「未来社会デザイン教育研究推進機構」の設立 → 地域課題をSDGsの視点から解決
- 大学のオープンイノベーション機能を強化 → 地域のニーズと大学の知見(シーズ)をマッチング
- 「大学発地域カンパニー」モデルをデザイン → 県内好循環

② 尖端的教育研究拠点の形成

ターゲットアジア→地域社会とアジアをつなぐ

- 「未来社会デザイン教育研究推進機構」を中核とするSDGs達成を目指す分野横断的な取組・異分野間連携の推進 → 東南アジア・南アジアのSDGs達成支援
- 静岡県内他大学との連携体制の強化 → 大学等連携推進法人制度の活用
- アジアの大学とネットワークを形成 → 東南アジア・南アジアを中心とする留学生受入れプログラム(アジアブリッジ・プログラム)の拡大・充実

③ 経営力の強化

ターゲット成長→経営資源の重点再配分

- 経営改革推進と理事長等補佐体制の検討
- 地域貢献力強化の成果としての外部資金の獲得増大
- 業務執行の効率化による経営資源の獲得
- 新たな領域の成長への再投資
- IR情報と財務情報を結び付けた経営情報の整備

浜松地区大学

Society5.0実現を目指す教育研究の中心
 強み: 医学・工学・情報学という本邦初の構成を生かして産業界への貢献
 ◆ 異分野間の連携強化・機動性向上を活かし、地域イノベーションエコシステム推進等により産業界からの外部資金獲得を増大

関係

静岡地区大学

SDGs達成を目指す教育研究の中心
 強み: 文理融合による持続可能な社会システム構築への貢献
 ◆ 「未来社会デザイン教育研究推進機構」を設立し、SDGs達成への総合的な取組により、外部資金獲得を増大



静岡でつながり、世界に向かう！

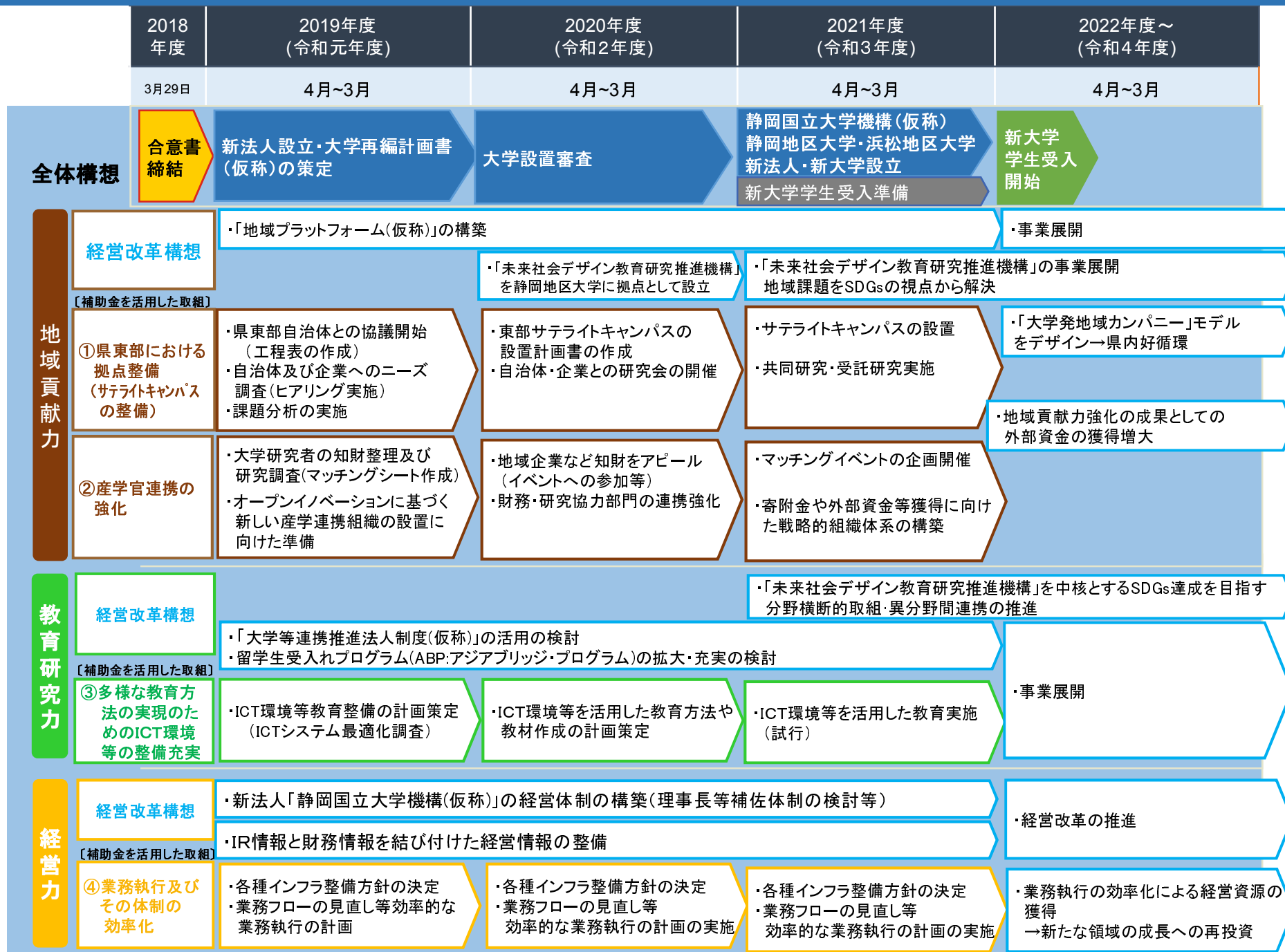
将来構想を実現するために3つの柱(地域貢献力、教育研究力、経営力)で取組を実施

	地域貢献力 ターゲットしずおか→静岡全体の発展に寄与	教育研究力 ターゲットアジア→地域社会とアジアをつなぐ	経営力 ターゲット成長→経営資源の重点再配分
経営改革 構想のKPI	①外部有識者講演会等の実施(外部有識者講演会等実施回数) R1:2回、R2:4回、R3:4回 ②意識動向アンケート調査の実施 R1:2回、R2:4回、R3:4回	①論文数に占める国際共著論文比率 R1:30.7%、R2:31.4%、R3:32.1% ②全学生数に対する留学生比率 R1:4.2%、R2:4.5%、R3:4.7% ③留学生の県内企業への就職率 R1:26%、R2:29%、R3:32%	①大学全体の人事マネジメントによる常勤人件費の削減額 R1:58,000千円、R2:59,000千円、R3:77,000千円 ②若手教員比率 R1:14.2%、R2:14.5%、R3:15.1% ③管理職の女性比率 R1:10.8%、R2:11.9%、R3:13.0%以上 ④運営費交付金依存率 R1:53.49%、R2:52.49%、R3:51.49%

〔補助金を活用した取組〕

取組	①県東部における拠点整備(サテライトキャンパスの整備)	②産学官連携の強化	③多様な教育方法の実現のためのICT環境等の整備充実	④業務執行及びその体制の効率化
内容	・自治体と企業等と強いに連携しSDGs達成にむけた「未来社会デザイン教育研究推進機構」を設置 ・財源を多様化するため「大学発地域カンパニー」など持続可能なモデルを構築	・地域企業と共用機器の充実を図り、イノベーションを促進 ・アントレプレナーシップを持った研究者の養成 ・大学発ベンチャー促進のためのプラットフォーム構築支援	・両大学の豊富な学問領域(多彩なプログラム)を効果的・効率的に受講できるようにICT活用 ・医学工学情報学の研究推進のためのVR・AR開発 ・これらを活用した訓練施設を整備し人材を育成 ・両大学の強みを融合させ文理融合を図り唯一無二の研究を促進	・業務執行効率化のため各種施策の実施 ・各地区を結ぶテレビ会議室システムなどのインフラ整備(財務会計・人事給与・学務など各システム)
KPI	①県東部の自治体との協議数 R1:8件、R2:12件、R3:20件 ②県東部の自治体・企業等との新たな共同研究・受託研究のシーズ把握数 R1:4件、R2:6件、R3:10件 ③県東部の自治体・企業等との新たな共同研究・受託研究数 R1:-、R2:-、R3:2件	①企業等との情報交換数 R1:3,100件、R2:3,200件、R3:3,300件 ②外部資金受入額 R1:4,491,000千円 R2:4,565,000千円 R3:4,641,000千円 ③共同研究件数 R1:353件、R2:373件、R3:394件 ④中小企業等との共同プロジェクト総数 R1:3件、R2:5件、R3:7件 ⑤地域中小企業等への社会実装総数 R1:2件、R2:4件、R3:6件 ⑥地域内の大学発ベンチャー起業総数 R1:2件、R2:5件、R3:7件	①学部・大学院・社会人教育段階のオンライン教材の導入科目数 R1:56科目、R2:67科目、R3:107科目	①働き方改革に対応する時間外労働勤務費抑制額 R1:5,000千円 R2:10,000千円 R3:10,000千円 ②RPA(Robotic Process Automation)実施業務数 R1:-、R2:1件、R3:2件

地域の知と人材の集積拠点としての静岡県の国立大学将来構想 Ⅲ. 全体スケジュール及び取組課題の具体施策



※本計画調書は、令和元年7月19日に提出したものである。

令和元年度国立大学改革強化推進補助金 計画調書
(国立大学経営改革促進事業)

法人番号：43・44

法人名：静岡大学・浜松医科大学

構 想 名	地域の知と人材の集積拠点としての静岡県の国立大学将来構想
構 想 概 要	Society5.0 の実現や SDGs の達成等の社会変革に対応する上で、国立大学が地方創生・地域活性化の中核となる取組が課題となっている。 新法人設立・大学再編により、両大学の持つ強みを生かした機能強化に取り組み、持続的な競争力を持って、地域イノベーションを創出し、地方自治体及び産業界等と一体となり地域貢献力を飛躍的に高める。
<u>1. 大学全体の経営改革のビジョン</u> <u>静岡でつながり、世界に向かう！</u> ～新法人設立・大学再編により、グローバルな大学間競争に打ち勝つとともに「地域貢献力の強化」と「尖端的教育研究拠点の形成」及び「経営力の強化」を図る～ 国立大学法人静岡大学と国立大学法人浜松医科大学は、世界に立ち向かう「強み」を強化し、地方創生・地域活性化に資する国立大学を志向し、経営資源を集約化させ、静岡県全域をカバーする組織を再構築するため「国立大学法人静岡国立大学機構(仮称)」を設立する。既存の両国立大学法人の現有経営資源を最大限効果的に活用するとともに、地域ごとでの大学の独立的運営を可能とするために、静岡大学静岡キャンパスを中心とする静岡地区大学及び静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学を中心とする浜松地区大学の2大学（以下両大学）に再編する。 両大学の力を結集して分野を越えたプロジェクト研究体制の構築、大学院の質的・量的充実等による教育研究機能の高度化を進め、その成果を地域に波及させることにより地域貢献力を高め、Society5.0の実現やSDGs(Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標)の達成を目指す。そのためには法人の効率的運用を行い経営力を強化する。 特に、地域貢献力の強化においては、静岡地区大学で行う「未来社会デザイン教育研究推進機構」を中核とするSDGs達成を目指す分野横断的な取組に重点的に資源配分を行う。一方、浜松地区大学ではSociety5.0の実現に向けて異分野間の連携強化・機動性向上を活かした地域イノベーション・エコシステム推進等による「医工情での産業界への貢献強化」の取組に重点的に資源配分を行う。	
<u>(1) 地域貢献力の強化</u> 国立大学法人静岡大学と国立大学法人浜松医科大学が一法人二大学化することによりシナジー効果を上げ、地域貢献の取組を拡充するため、「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+：Center of Community プラス)」の枠組みの下で結成された地域連携協議会を発展的に解消した新たな連携組織を設立し、静岡県及び県内市町の課題解決のための	

ニーズを受け止める地域プラットフォームとする。

地域連携の拠点として国立大学に期待される役割を果たす上では、県や市町などの地方自治体との強力なネットワークが重要である。この地域プラットフォームを拠点とし、国立大学法人静岡国立大学機構(仮称)は静岡県全域をカバーする組織として県内の課題を発見・集約し、その課題を両大学のもつ様々な資源を活かしながら地域・地方自治体と連携して解決し、あわせて地域人材を養成する。また、これらの課題解決の過程で県経済団体、金融機関ほか企業・財団等と協働し、新たなイノベーション創出の具体的構想を立案し実現する。このような静岡の地で確立された強固な「つながり」の上に立って地域経済に貢献することで、共同研究・受託研究等の外部資金を獲得するなど財源の多様化を目指す。

静岡地区大学の持つ文理融合的学風、地域と共に歩んできた長い歴史、県内における多分野への人材輩出等の資源を利活用する。これらの資源をネットワークとして連結し、国際的かつ学際的視点から、解決策、将来展望を構築する。この成果を静岡地区大学を拠点に新たに構想する「未来社会デザイン教育研究推進機構」において、地域課題解決に応用する。

浜松地区大学は、医学・工学・情報学という本邦初の構成を生かして、Society5.0時代を先行するイノベーション創出に取り組み、AI(Artificial Intelligence：人工知能)やICT(Information and Communication(s) Technology：情報通信技術)等の技術の進化を実現する。この革新的医療工学分野、情報医療分野、情報工学分野などの新たな領域への展開を目指し、その新たな成果を、地域貢献力の強化に利活用する。

その上で両大学の強み・成果を融合させ、地域貢献力を飛躍的に高める。

(ア) 静岡地区大学のこれまでの実績と更なる機能強化に向けた今後の取組（地域貢献）

1) これまでの実績：地域連携・産学連携の推進状況

静岡大学では平成27年度から「COC+」に選定され、地(知)の拠点として、静岡県並びに県下各市町で策定されている「地方版総合戦略」の取組に積極的に協力してきた。特に静岡県の最大の課題である若年層人口の流出を食い止め、定着を促進するため、新産業の創出等に取り組みつつ、県内・県外の大学等教育機関、静岡県及び政令市2市を含む県内市町と県経済団体、金融機関ほか企業・財団等と協働し、“ふじのくに”静岡県の豊かな地域資源等を活用して新たな豊かさを生み出せるような人材を育成するなど多大な成果を上げている。

地域連携という点では、静岡大学は、これまで「静岡県におけるCOC+に関する連携協定」を県内全自治体と結び、また伊豆の賀茂地域の自治体と「賀茂1市5町との相互連携に関する協定」を結んでいる。さらに県内の主な自治体22、高等教育機関21、県内経済4団体等によって構成される「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」の基幹校としてその運営を担っている。特に静岡大学の地域人材の養成を目指す学部横断的学位プログラムである「地域創造学環」の活動はこれらの地域連携に強く支えられている。やや位相は異なるが、主に学校教育における持続可能性教育の推進との関連では、県内21自治体・社会教育施設・各種団体、企業等多数からなる「ESD・国際化ふじのくにコンソーシアム」が結成され、教育学部の教員を中心に運営されている。(ESD: 持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development))

さらに、静岡県、県内7市8町、関連団体、交通事業者等から構成される伊豆半島ジオパーク推進協議会と防災総合センター及び関連教員の協働により、平成30年に伊豆半島ジオパークがユネスコ世界ジオパークに認定されている。

産学連携という点では、静岡市の特に清水地区を中心とする新産業育成を目的として静岡商工会議所及び静岡市の主導により設立された「新産業開発推進機構」との連携により、植物の高温ストレス耐性向上機能をもつ高機能植物活性剤をはじめとするいくつかの新商品開発の実績がすでに上がっている。農林水産業及び関連産業分野における革

新的な技術開発及び事業化を目的として、平成29年度に静岡県によって設立されたアグリ・オープンイノベーション機構(AOI)との間では平成30年度に連携協定を締結し、農業分野での産学連携推進体制が整備されている。また、静岡大学イノベーション社会連携推進機構のコーディネートにより、温泉付随ガス(メタン)のエネルギー源としての利用がホテルのコージェネレーションシステムとして実装されている。同じくセルロースナノファイバー(CNF: cellulose nanofiber)の実用化についても静岡県の寄附によって本学に設置された「ふじのくにCNF寄附講座」を一つの核として、産学連携支援組織CNFフォーラムや富士市の製紙産業等との連携による社会実装をめざしている。

2) 今後の取組：機能強化に向けた学内体制の整備

－「未来社会デザイン教育研究推進機構」の設立 for SDGs－

地域課題をSDGsの視点から解決するため、静岡地区大学を拠点に「未来社会デザイン教育研究推進機構」を設立する。また、本取組を推進するに当たって、静岡県全域をカバーする組織を構築するために、県東部における拠点整備(サテライトキャンパスの整備)を併せて構想する。

地域貢献の取組を拡充させていく上で、地域が抱える課題、例えば、防災、今後の医療・介護等のあり方、法的・経済的平等性の確保などの多様な課題を包括的に扱うことのできる体制の確立が求められる。SDGsの達成に向けたより根本的な意味での「新しい社会の構想」を打ち出し、それに基づく革新的なイノベーションへの道を開くためには、人文社会科学的研究成果に裏打ちされた文理融合的な視点が必要である。

現時点では、これらの諸課題には、各部署の教員がその研究を通じて、あるいはグリーン科学技術研究所、地域創造教育センター、法実務実践センター、男女共同参画推進室、地域フィールド科学教育研究センター、防災総合センター等の各種組織がそれぞれの活動を通じて対応してきているが、今回の新法人設立・大学再編を機に、既存の組織を取りまとめて再編成し、SDGs達成を目標とした「未来社会デザイン教育研究推進機構」を静岡地区大学の新たな拠点として設立する。

本機構においては、AIやICT等の技術も取り入れつつ、浜松地区大学における教育研究上の取組との関係も含め、「持続可能な社会システム」実現に向けた多角的な活動を総合的に進める体制を構築する。

(イ) 浜松地区大学のこれまでの実績と更なる機能強化に向けた今後の取組（地域貢献）

1) これまでの実績：地域連携・産学官金の推進強化

浜松地域には静岡大学浜松キャンパスにそのルーツを持つ世界最高峰の「光・電子技術」の集積があり、浜松医科大学では、浜松が擁する世界的な企業の寄附講座を出発点として30年に及ぶ連携を通じて、最先端の光技術を用いた光医学の基礎的・臨床的研究に注力してきており、「光技術の医学応用(メディカルフォトニクス)」が大きな特徴の一つとなっている。

浜松医科大学では、平成29年12月に浜松市と包括協定を締結し、より強固な関係を構築することで、医療サービス、イノベーション創出など地域社会の発展と人材育成に寄与していく体制を構築している。具体的には、中山間地域におけるドローンの利活用による医薬品等の運搬実験を民間企業とも協定を締結していたり、新法人設立・大学再編における準備室の場所提供の提案をいただいていたりとしている。平成31年2月には「医工連携拠点棟」を竣工し、産学官金連携を更に促進し、金融機関職員が常駐するなど新たな医療機器の開発やベンチャー企業の創出などに取り組む環境を整備している。

2) 今後の取組：産学官金連携の促進

世界最高峰の「光・電子技術」により地域が一体となって世界に立ち向かってきた「強み」を一層強化し、それらを活かして今後は、工学、情報学、医学が連携することにより、a)情報分野を基礎とする分野横断的な工学、b)AI・ビッグデータ分析のニーズに対応できる情報学、c)光・電子技術を活用した診断、治療等の医学を展開し、幅広い領域に関わる工・情報・医の連携分野に関する産学官金連携を強化する。

具体的には、現在、静岡大学浜松キャンパス内を拠点に設置されている「イノベーション社会連携推進機構」や浜松医科大学内に設置されている「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点(医工連携拠点棟内)」が中心となって、地域のニーズと大学の持つ知見(シーズ)をマッチングさせる場を作る。大学のオープンイノベーションとしての機能を強化する。自治体や企業による寄附講座の設置を容易にし、工学部、情報学部、医学部の3学部を絡めた機器開発やベンチャー企業の創出等を更に加速させる。以上により新たな技術・機器の開発や新産業を生み出す架け橋となる存在として、地域に貢献する。

(ウ) 両地区大学間の連携強化に向けた今後の取組（地域貢献）

－「持続可能な社会システム」実現に向けた連携－

両大学で行っている産学連携をさらに活性化させるため、現在空白となっている静岡県東部地区において、静岡地区大学サテライトキャンパスを設置し、静岡県における地域連携・産学連携のネットワークを強化する。

サテライトキャンパスでは、新しい仕組みで持続可能な地域連携・産学連携をデザインする「大学発地域カンパニー」モデルに地域の課題解決のため大学の持つ知見を活用する。「大学発地域カンパニー」とは、大学の持つ知見を地元企業や自治体に投資し、地域や企業が発展を遂げ、外部資金を獲得する仕組みを指す。ここで、生まれたビジネスモデルを浜松地区へ好循環させる。また、現在浜松地区では、モノづくりを中心とした、全国有数の企業群が集積しており、既に、静岡大学浜松キャンパスや浜松医科大学との連携が進み先行している事例を静岡地区大学の産学連携と好循環させる。

(2) 尖端的教育研究拠点の形成

新法人設立・大学再編に当たって、「世界に向かう」大学としての姿勢を明確にする。具体的には、静岡地区大学においては特に革新的なイノベーションに基づいて「持続可能な社会システム」の先進的モデルを対外的に積極的に提示する。浜松地区大学においては特に工学、情報学、医学が連携することにより、情報分野を基礎とする分野横断的な研究領域での先端的成果を明示する。

(ア) 静岡地区大学のこれまでの実績と更なる機能強化に向けた今後の取組（教育研究）

1) これまでの実績：「持続可能な社会システム」実現に関わる教育研究

新法人設立・大学再編後は静岡地区大学として出発することとなる静岡キャンパスの教育研究の特色は基礎的学問を幅広くカバーしている点にある。他方でこれまでも地域人材の養成、地域連携・産学連携等の様々な分野での地域貢献の実績を積み重ねてきている。とりわけ「持続可能な社会システム」の実現に深く関係する教育研究の取組は大きな強みとなっている。

教育面では、特色のある人材養成プログラムが多く設けられている。学部レベルでは

①平成28年度に地域人材の養成を目指す学部横断的学位プログラムとしてスタートした「地域創造学環」がある。本プログラムの地域人材養成のキーワードの一つは「持続可能な地域社会の経営」である。また、②農と食を一連の持続可能なサイクルとして運営することのできる人材養成を目指す「農食コミュニティデザインコース」が農学部に設けられている。大学院レベルでは、③山岳地域における環境保全に当たる人材養成を目指す「山岳科学教育プログラム」(大学院農学専攻)、④博士課程創造科学技術大学院にサンゴ礁保全等の国際的な場面での様々な環境問題への対応にあたってリーダーとしての役割を果たし得る人材養成を目的として設置された「環境リーダープログラム」がある。さらに、全国唯一の取組として、⑤南海トラフの大地震の地震防災対策強化地域である静岡県と連携し、学生向けの防災マイスター教育、社会人向けの防災フェロー教育を平成23年度からスタートしている。

研究面では、静岡キャンパスを拠点とするグリーン科学技術研究所に所属する教員を中心に地球温暖化等の環境変化に対応する上で重要な植物の高温ストレス耐性向上に効果のある高機能植物活性剤の研究、キノコ由来の天然有機化合物による植物の成長を制御する機能やカイコによるタンパク質を合成する機能等の解明の研究、温泉付随ガス(メタン)のエネルギー源としての利用の研究などの取組が進められている。これに加えて静岡県からの寄附講座において取り組んでいる自然素材の材料の利用として有望視されているセルロースナノファイバー(CNF)の研究も着実に成果を上げつつある。さらに、理学部の教員を中心とした地球ダイナミクス研究及び防災総合センター及び関連教員による災害科学研究は、静岡県はもとより国の防災対策の基礎資料として活用され、平成30年にユネスコ世界ジオパークに認定された伊豆半島ジオパーク申請活動にも貢献している。

2) 今後の取組：他大学等との連携体制の強化

静岡地区大学の機能強化を推進する上でもう一つ重要な課題は、静岡県立大学をはじめとする近隣の大学との連携体制の強化である。

前述の教育研究上の様々な取組とも関連して、静岡キャンパスでは農学部の教員を中心に県立大学の食品栄養科学部、薬学部の教員との間で数々の共同研究に取り組んでおり、またグリーン科学技術研究所は県立大学薬学部との間で研究者交流、機器の相互利用等の研究連携協定を平成30年度に締結し、組織間の連携も強化されつつある。また農学部、理学部は修士課程において県立大学、東海大学とともに3大学連携講義「フロンティア科学特論」を実施し、主にバイオサイエンス分野での教育連携を進めている。また人文社会科学部と県立大学の経営情報学部も、過去には大学院GPの採択を受けて静岡産業大学も含む修士課程において共同授業に取り組んだ実績がある。

当面はこれらの連携実績に基づいてより幅広い連携を進めるとともに、国が整備を進めている「大学等連携推進法人」の制度を活用して、教養教育や共同教職課程をはじめとする分野横断的な教育プログラムの共同実施や共同研究を組織的に進めていくことを目指す。このように実績を積み上げるなかから更に中長期的には設置形態を越えた大学間の再編統合の可能性も追求していくこととしたい。

当然のことであるが、同一法人の下に置かれる浜松地区大学との間では、従来から連携を進めてきたバイオ科学・工学分野や情報科学・認知科学・教育学分野に加え、新たに加わる医学・看護学分野の人的資源を積極的に活用し、防災・減災、子どもの安全確保・健康維持、放射線教育といった分野での関係関係の強化と関連する教育・教育プログラムの充実を進める。

(イ) 浜松地区大学のこれまでの実績と更なる機能強化に向けた今後の取組（教育研究）

1) これまでの実績：「持続可能な社会システム」実現に関わる教育研究

浜松地区大学では、静岡大学の光イメージング技術・電子技術、浜松医科大学の光医学・光医療と地域の光産業との連携による光に関する尖端的基礎研究を推進してきた。さらには光技術の応用による新産業の創出に向けた活動を展開してきた（浜松光宣言2013、光創起イノベーション研究拠点の設置2015）。これまでに拠点形成に関して、知的クラスター事業、21世紀COEプログラム、地域イノベーション戦略支援プログラム、国際科学イノベーション拠点整備事業等の文部科学省の事業の採択を受け、現在も革新的イノベーション創出プログラム(COI-STREAM)、地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの事業が進行中である。

平成30年4月に設置された、両大学の共同教育課程(博士後期課程)「光医工学共同専攻」分野は、浜松地区の新大学固有の専攻となる。今後、1大学における専攻となり、3学部の持つ知の集積を更に活用し、より尖端的な教育及び研究環境を作ることで、浜松の主要な地域産業分野の光に関するスペシャリストの養成に努める。

2) 今後の取組： 医工情連係の更なる深化

教育面では、工学・情報学・医学系の一大学という共通の土台から人材育成が可能となり、医学を意識する工学・情報学系の人材育成、医療を志す学生には多様な価値観を持った人と接し、豊かな人間性の形成が可能となる基盤からの医療人育成が挙げられ、異分野間の橋渡しの人的な輩出が期待できる。さらに、工学部・情報学部と医学部における双方向の進路変更が可能となる。

研究面については、工学・情報学・医学分野の連携を効果的に推進するために、平成30年4月に設置された、両大学の共同教育課程である光医工学共同専攻等で培われてきた医工連携を更に強力に推進することで、異分野間連携の活性化を促進し、医療機器開発等のみならず、3学部の持つ知の集積を更に活用し、より尖端的な教育及び研究環境を作ることで、浜松の主要な地域産業分野の光に関するスペシャリストの養成に努める。また、境界領域の研究を飛躍的に発展させることにより、境界領域の新たなセンターへの再編や新たな学科の新設等が可能となり、地域の知の拠点として進化した機能強化につながるものである。

また、オープンイノベーションとしての機能を一層強化し、工学・情報学・医学の連係と産学官連携の多元的な取組により、これまでにない革新的な研究開発とその社会実装を推し進め、その成果を教育の現場へフィードバックすることで、尖端的知識と実践的技能を併せ持つ高度専門人材を養成する。

そのほか、医療ビッグデータを活用した健康寿命延伸等に関する研究や、医療現場へのAI導入、ドローンによる災害医療、Society5.0における工学・情報学・医学の連係によって様々なシナジーが期待される。

(ウ) 両地区大学間の連係強化に向けた今後の取組（教育研究）

1) 大学院の質的・量的充実等による教育研究機能の高度化

高等教育機関としての人材育成機能の中で、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者や、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成を担う大学院の高度化は、新法人設立・大学再編の中でも重要な課題である。

現在の両大学の実績に基づき、一法人下による静岡県との全方位連携を目指して、共同大学院方式を活用した社会ニーズの高い分野の合理的な教育研究体制の構築を図

る。例えば、社会生活を持続させていくための防災システムに関し、両大学の個性を生かして多様な学術分野を横断した大学院レベルの拠点として、その教育研究成果を地域と共有化する方法で実装を進めていくことで、大学院の教育研究機能の高度化を図る。

2) 教育研究のグローバル化に向けた連携

静岡大学に置かれている国際連携推進機構は両大学にまたがる形で法人に置くことを検討しており、医学・看護分野も含んだ広い分野での研究者交流・学生交流をサポートする体制を整備する。また従来から地域の産業界からの財政上の全面的支援を受け、海外進出企業の人材ニーズにこたえるべく取り組んできた東南アジア・南アジアを中心とする留学生受入れプログラム「アジアブリッジプログラム(ABP)」についても両大学の連携により一層の拡大・充実を図る。

3) オンライン教育の推進を通じた連携

両地区大学間の連携を進めていく上では、令和2年度からオンライン教育推進室の下で数理・データサイエンス教育をはじめとする分野で本格実施に移行する静岡大学の授業のオンライン化の取組を拡大・深化していくことが重要である。静岡、浜松間の地理的距離はこれまで、とりわけキャンパスをまたがった教育プログラムの運営という面で大きな阻害要因となってきたが、授業のオンライン化を進めることによって、このような要因を克服することができるだけでなく、さらにMOOC(Massive Open Online Course : 大規模公開オンライン講義)への発展を視野に入れば、リカレント教育、留学生教育等のニーズにこたえる体制構築にもつながることが期待できる。

4) 医教連携をはじめとする専門分野を越えた教育の提供

近年、児童・生徒理解や生活指導等の領域での医学的知見の重要性が強調されている中で、静岡地区大学の教育学部と浜松地区大学の医学部の連携により、医学的・看護学的視点を併せ持つ教員養成が可能となる。

既に連合大学院「子どものこころの発達研究センター」は10年以上の歴史を持ち、国の支援を受けながら、教員を含めた連合大学院生を輩出し、各地域の教育改革に貢献している。教育学部との連携により、evidence basedの子どもに寄り添った教育者の養成が静岡で可能となる。さらに、養護教員が医療や看護の現場を体験することにより、心身の不調を来した子ども達へのケアが深化すると共に、専門家による支援体制を構築し現場教員の精神的負担の軽減が図れる。医学部としては、教育学を学ぶ機会があることで学齢期にある患者をはじめとする様々な患者の傍に寄り添った対応のできる人材育成が可能となる。

また、一法人の下で、両大学の持つ各学部において単位互換プログラム制度を導入しやすくなる。例えば、静岡地区大学の学生が医学・看護学分野の授業を受講したり、浜松地区大学の学生が文学や歴史学の授業を受講したりといったように、各学生が所属学部以外で受講可能な授業の展開や、両大学の各学部が相互に連携し新たな教育プログラムを提供できる教材の開発を行い、更なる教育の充実につなげる。

(3) 新大学の使命達成のための経営力を強化する新たな法人経営の実践

経営力の強化という点では次の5点に集約される。①両大学にそれぞれ置かれていた企画・評価、人事・財務等の機能を法人本部の下に一元化することによるより効率的な業務執行体制の構築、②教学事項に関する地域単位でのより小回りのきく効率的で機動力の高い運営を可能とする大学再編、③これらの効率化によって生み出された資源のより

一層の経営改善に向けた再投資といった一般的な経営努力に加えて、④今後の社会のあり方に対応した新たな社会的ニーズにこたえうる教育研究分野への重点的資源配分、⑤法人の長の下に置く外部理事及び法人本部職員への民間人の積極的登用による民間の経営感覚の導入に取り組むことである。具体的には以下の取組を可及的速やかに進める。

(ア) 法人の経営体制

国立大学の一法人複数大学制度による新法人設立・大学再編という本構想において、大学改革全体の経営改革のビジョンを示し、経営改革構想を実現していくためには、法人の長(理事長又は学長。以下、理事長等)が強くコミットする必要があり、理事長等のリーダーシップとガバナンスの強化が不可欠である。そのため、理事に加えて外部人材(大学経営者、企業経営者等)を含む理事長等補佐を配置するなど、理事長等補佐体制の強化を検討する。

(イ) 財源の多様化

新大学それぞれの強みを生かした機能強化を図りつつ、地域活性化事業の推進、大学院改革による研究の高度化、産学連携の強化等によって外部資金確保のシーズを育て、受託研究収入、共同研究収入、受託事業収入、間接経費収入、寄附金収入などの外部資金の増収を目指す。また、法人所有の資産(土地等)の有効活用を展開して、自己収入の増収を図る。

(ウ) 人事給与マネジメント

学問分野の特性に応じた教員業績評価の運用を一層実質化するとともに、業績評価の結果に基づき、メリハリを持って適切に反映した年俸制を導入し、教育研究意欲の向上と活性化を図る。

また、教員の研究力・流動性を高めるため、多様な人材を確保する観点から、クロスアポイントメント制度や若手教員、外国人教員、女性教員の積極的な雇用促進を図る。

(エ) IR情報と財務情報を結び付けた経営情報の整備

法人内の資源配分に係る意思決定に活用するため、管理会計(management accounting)的な手法を用いて、IR情報と財務情報を結び付けた経営情報の整備を行う。本事業については(独)大学改革支援・学位授与機構との連携を検討する。

(オ) 業務の集約化・効率化

国立大学法人静岡大学、国立大学法人浜松医科大学にそれぞれ置かれていた人事・財務等の管理部門の機能を集約化し、効率的な業務執行体制を構築する。

法人の一元的な経営改革により得られる資源を新たな領域の成長に投資するといった戦略的資源配分を行う。また、法人一括の共同調達等による効率化を進める。

(経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPI)

【成果目標】地域貢献力の強化のための体制を構築する。県内社会ニーズの把握のため、地域で活動をしている人材など外部有識者を招聘し教員の意識向上を図る。

【KPI①】 外部有識者講演会等の実施
(外部有識者講演会等実施回数)

令和元年度	令和2年度	令和3年度
2回	4回	4回

【KPI②】 意識動向アンケート調査の実施

令和元年度	令和2年度	令和3年度
2回	4回	4回

【成果目標】 尖端的教育研究拠点の形成に向け、教育研究のグローバル化及び国際展開を担う人材育成の推進を図る。

【KPI①】 論文数に占める国際共著論文比率

令和元年度	令和2年度	令和3年度
30.7%	31.4%	32.1%

※Web of Science収録情報が対象

【KPI②】 全学生数に対する留学生比率

令和元年度	令和2年度	令和3年度
4.2%	4.5%	4.7%

【KPI③】 留学生の県内企業への就職率

令和元年度	令和2年度	令和3年度
26%	29%	32%

【成果目標】 経営力強化のため業務効率の見直し、教員の年齢構成など人員の適正化を図る。

【KPI①】 大学全体の人事マネジメントによる常勤人件費の削減額

令和元年度	令和2年度	令和3年度
58,000千円	59,000千円	77,000千円

【KPI②】 若手教員比率

令和元年度	令和2年度	令和3年度
14.2%	14.5%	15.1%

【KPI③】 管理職の女性比率

令和元年度	令和2年度	令和3年度
10.8%	11.9%	13.0%以上

【KPI④】 運営費交付金依存率

令和元年度	令和2年度	令和3年度
53.49%	52.49%	51.49%

※病院収益は除く

2. 補助金を活用した取組の位置付け及びその具体的な内容

(事業の位置付け)

下記の4つの取組は経営改革構想の3本柱(地域貢献力の強化と尖端的教育研究拠点の形成及びそのための経営力を強化する新たな法人経営の実践)のそれぞれで新法人設立・大学再編の準備期間でもある第3期中期目標期間中に重点的に取り組む事項として位置付ける。

(1) 地域貢献力の強化

① 県東部における拠点整備 (サテライトキャンパスの整備)

一法人二大学の下、地域貢献力の強化に向けて静岡県との全方位連携を目指すには県東部における拠点整備が不可欠である。

これまでも静岡大学では県東部の自治体や企業等と連携して地域貢献に努めてきたが、今後これをより強力に推進していくとともにSDGs達成を目標として新たに設置予定の「未来社会デザイン教育研究推進機構」における東部地区の教育研究拠点とするため、その基盤となるサテライトキャンパスを整備するのに本補助金を活用したい。

県東部においては製薬企業や健康産業の集積が進んでおり、国立大学法人静岡国立大学機構(仮称)・静岡地区大学が同地域で地域連携・産学連携を推進するに当たっては、医学分野の知見は必要不可欠である。このような社会ニーズに対して、静岡地区大学にとって、浜松地区大学が持つ医学分野の力を活用することは、一法人化のメリットであり、地域貢献のポテンシャルとなるものである。

本サテライトキャンパスを拠点に、一法人の下で、これまで両大学で蓄積してきた地域連携のノウハウを活用して、新しい仕組みで持続可能な地域連携・産学官連携をデザインする「大学発地域カンパニー」モデルをデザインし、浜松地区での地域連携・産学官連携とのモデル好循環を構築したい。その成果を基に、農業や食品産業が盛んな県中部においても健康や安全・安心の視点から医学分野を持つことのメリットを生かした取組の拡充につなげていく。

② 産学官連携の強化

地域イノベーション・エコシステムを確立することで社会に貢献するために、中小企業の支援、アントレプレナーシップを持った研究者の養成、大学発ベンチャーの起業・育成などを行う。これらのことを一法人二大学の下、静岡県全域をカバーするため、これまで静岡大学、浜松医科大学それぞれの産学連携、技術移転を担っていたイノベーション社会連携推進機構と産学連携・知財活用推進センターを統合して、オープンイノベーションに基づく新しい産学連携組織を立ち上げる。産学連携による財源の多様化のために、財務・研究協力部門の連携を強化する。さらに寄附金や外部資金などの獲得に向けた戦略的な組織体系を構築する。あわせて地域企業との共用機器の充実を図り、地域中小企業との共同プロジェクトを推進する。

(2) 尖端的教育研究拠点の形成

③ グローバル化に対応する多様な教育方法の実現のためのICT環境等の整備充実

教育研究の現場においては18歳人口の減少や人生100年時代を迎え、EdTech(エドテック)など教育にイノベーションを起こす技術が進歩しており、こうしたICT環境、シミュレーション教育機器、テレビ会議システムの整備充実を図ることで、教育や研究のグローバル化に対応するとともに質を向上させる。

具体的には、リカレント教育等により多様な学生の受入れを促進するため、既に両大学の共同教育課程(博士後期課程)である光医工学共同専攻において実施している e-learning 等の ICT を活用した教育環境の充実を図り、アクティブラーニングを活性化させる。さらに、海外等の遠隔地とのインタラクティブな教育を実施することにより、社会に貢献する多様な人材を育成する。

また、医学教育においては、近年シミュレーションによる教育がますます重要になる中、情報学的なVR(Virtual Reality：人工現実感)・AR(Augmented Reality：拡張現実感)やAI、あるいは工学的な材料化学・材料工学の知見はシミュレーション機器に革新的な発展をもたらすことは疑いの余地がない。そのため、浜松地区大学において、工学・情報学を取り入れた先進的なシミュレーション機器の開発及びシミュレーション教育の充実のためのシミュレーションセンターの機能強化を行い、より充実した教育環境を整備する。

なお、教員養成の分野においても、学生指導や模擬授業に活用できるVR・ARを医学・看護学的視点も取り入れながら開発を行い、同時に実践力のある優れた教員の養成を行う。

加えて、静岡地区大学には防災総合センターがあるが、防災と医療は密な関わりがあり、大規模災害を想定した実践的な感覚を養うためのVR・ARの開発を行い、現実に被災状況に陥った際に活躍できる防災スペシャリストを育成する。

その他、文理を横断したリベラルアーツ教育の実施に向けて、両大学のコミュニケーションの円滑化を図るため、テレビ会議システムを設置し、2大学間の教職員・学生の交流を促進する。

(3) 新大学の使命達成のための経営力を強化する新たな法人経営の実践

④ 業務執行及びその体制の効率化

法人、両大学の業務執行体制をより効率的なものとするため、現在の組織体制を含め業務内容を改めて精査するとともに、外部の助言を生かし効率的な業務執行体制を整備する。

基盤情報システムを統合・更新し、財務会計システムや人事給与システム、学務システムをシームレスに連携することで効率的な業務執行体制を築く。具体的には、RPA(Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化)やAIの導入も検討しながら全体の業務執行システムのIT化やデジタルトランスフォーメーション(DX)を進め、これに伴うペーパーレス化も推進することでコストだけではなく環境的な配慮も進める。

静岡地区と浜松地区は80km以上の距離があるため両地区を結ぶテレビ会議システム等を整備することにより迅速な意思決定を可能とし時間と労力の効率化を図る。

これらの取組によって管理部門の人員を減らし、教育研究を支援する部門に再配置することで教育研究の支援体制を強化する。

(具体的な取組内容)

取組① 県東部における拠点整備 (サテライトキャンパスの整備)

【事業期間全体】

県東部における課題やニーズを受け止めた教育研究成果を提供する「東部サテライトキャンパス」を新法人設立・大学再編を行う令和3年度に設置することを目指し、事業期間において着実に準備を進める。

事業期間においては、東部の自治体や企業等との連携体制を構築するコーディネーターを配置し、具体的な課題やニーズ分析や自治体・企業との研究会等を実施した上で、地域貢献に最も効果的となる拠点整備を計画する。計画に基づき東部サテライトキャンパスを設置し、拠点機能を活かした自治体・企業等との関係構築を進めるとともに、一法人化のメリットを生かして医学分野の知見を取り入れ、自治体・企業等のニーズにこたえる共同

研究・受託研究について準備・企画する。

【令和元年度】

東部サテライトキャンパスの設置に向け、コンサルタントによる専門的な助言も受けながら、コーディネーターと協力して自治体への説明・ヒアリング等の協議を開始し、工程表を作成する。

【主な事業経費】

- ・人件費（コーディネーター2名、特任事務職員4名）
- ・コンサルタント委託費
- ・設備備品費

【成果目標】

静岡県全域をカバーする教育研究体制の確立

【KPI①】 県東部の自治体との協議数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
8件	12件	20件

※県東部の20市町において情報交換・課題把握を含めた協議を行っていく自治体数
令和3年度は東部サテライトキャンパス設置に係る説明を含め全ての自治体と再度実施

【KPI②】 県東部の自治体・企業等との新たな共同研究・受託研究のシーズ把握数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
4件	6件	10件

※協議に基づき、企業等も含め大学が教育研究成果を提供し得るシーズを把握する数

【KPI③】 県東部の自治体・企業等との新たな共同研究・受託研究数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
—	—	2件

取組② 産学官連携に資する環境整備及びオープンイノベーションに基づく新産学官連携組織の設置準備

【事業期間全体】

産学官連携を推進する環境整備のため、地域企業との共用機器の充実を図るとともに、研究者の持つ研究シーズと企業等が持つニーズ・シーズを把握し、マッチングするための調査やセミナーへ参加、マッチングイベントの企画開催を実施する。

地域中小企業との共同プロジェクトの推進と大学発ベンチャーの起業・育成を支援するため、オープンイノベーションに基づく新しい産学官連携組織の設置に向けて準備を進める。この新しい産学官連携組織の下に、産学連携による財源の多様化とのために、財務・研究協力部門の連携を強化する。さらに寄附金や外部資金などの獲得に向けた戦略的な組織体系を構築する。

【令和元年度】

地域企業との共同研究を強化していくため、共用実験設備の充実を図る。コンサルテーション部門及びファンドレイズ部門の委託により共同研究・産学連携に係る外部の知見を取り入れる。また、異分野融合の共同研究・産学連携を推進するために、オープンイノベーションに基づく新しい産学官連携組織の設置に向けて準備を進める。

【主な事業経費】

- ・設備備品費（共用実験設備）
- ・共同研究関係物品
- ・ファンドレイジング・コンサルタント委託費

【成果目標】

地域企業との連携力の強化

【KPI①】 企業等との情報交換数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
3,100件	3,200件	3,300件

※出展イベント・企業訪問における企業等関係者との情報交換数

【KPI②】 外部資金受入額

令和元年度	令和2年度	令和3年度
4,491,000千円	4,565,000千円	4,641,000千円

【KPI③】 共同研究件数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
353件	373件	394件

【KPI④】 中小企業等との共同プロジェクト総数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
3件	5件	7件

【KPI⑤】 地域中小企業等への社会実装総数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
2件	4件	6件

【KPI⑥】 地域内の大学発ベンチャー起業総数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
2件	5件	7件

取組③ グローバル化に対応する多様な教育方法の実現のためのICT環境等の整備**【事業期間全体】**

e-learning等のICTを活用した教育素材の作成やシミュレーション教育機器、テレビ会議システム等の整備により教育環境の充実を図る。また、PBL(課題解決型学習)やアクティブラーニングを活発化し、海外等の遠隔地とのインタラクティブな教育を実施するための教育設備を整備することで、グローバル化に対応するとともに自発的な学修を行う人材育成を促進する。

【令和元年度】

e-learning等の教育設備やテレビ会議システムの整備、ICTを活用した教育素材の作成により教育環境の充実を図る。また、教育関連について最先端の情報や専門的な知見を取り入れるためにコンサルタントを依頼し、効果的な環境整備を計画する。

【主な事業経費】

- ・ 設備備品費（教育設備、テレビ会議システム等）
- ・ 物品・資料費
- ・ コンサルタント委託費

【成果目標】

教育研究環境のオンライン化

【KPI①】 学部・大学院・社会人教育段階のオンライン教材の導入科目数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
56科目	67科目	107科目

取組④ 業務執行及びその体制の効率化の実施**【事業期間全体】**

新法人設立・大学再編に向け、業務執行及びその体制の効率化について、RPAの導入を含めてコンサルタントを依頼し、確実な効率化を計画する。可能な事項は先行して取り組む。基盤情報システムや主要事務システムについては、システム統合等による業務の効率化と調達コストの削減を図るための準備を進める。あわせて、新法人設立・大学再編に係る業

務について必要な体制や設備を整備するとともに、その準備・運營業務を適切に外部委託することにより、当該業務の効率的かつ教育研究業務に支障のない実施を図る。

【令和元年度】

新法人設立・大学再編に向けた準備業務について、円滑に進めるための設備整備や適切な外部委託を含めて効率的に実施するとともに、コンサルタントを依頼して新法人設立・大学再編後を見据えた業務執行体制の効率化、事務システムの改修等を計画・実施する。

【主な事業経費】

- ・設備備品費（テレビ会議システム等）
- ・コンサルタント業務費
- ・外部委託費

【成果目標】

効率的な業務執行の実施

【KPI①】 働き方改革に対応する時間外労働勤務費抑制額

令和元年度	令和2年度	令和3年度
5,000千円	10,000千円	10,000千円

※法人統合・大学再編業務に伴う時間外労働を外部委託等により抑制

【KPI②】 RPA(Robotic Process Automation)実施業務数

令和元年度	令和2年度	令和3年度
—	1件	2件

(参考) 各取組における工程表

	2018年度 3月29日	2019年度 令和元年	2020年度 令和2年	2021年度 令和3年	2022年度 令和4年
2021年度 (令和3年度に新法人・新大学設立)	「合意書の締結」	「新法人設立・大学再編計画書(仮称)の策定」	「大学設置審査」	「新法人・新大学設立」 静岡国立大学機構(仮称) 静岡地区大学・浜松地区大学	「新大学学生受入開始」
県東部における拠点整備(サテライトキャンパスの整備)		県東部自治体との協議開始(工程表の作成)	東部サテライトキャンパスの設置計画書の作成	東部サテライトキャンパスの設置	
産学官連携の強化		大学研究者の知財整理及び研究調査(マッチングシートの作成)	地域企業など知財をアピール(イベントの参加等)	マッチングイベントの企画・開催	
グローバル化に対応する多様な教育方法の実現のための		ICT環境等教育整備(ICTシステム最適化調査)	ICT環境等を活用した教育方法・教材作成の活用策定	ICT環境等を活用した教育実施(試行)	

ICT環境等の整備充実					
業務執行及びその体制の効率化		各種インフラ整備方針の決定、業務フローの見直し等効率的な業務執行の計画	各種インフラ整備方針の決定、業務フローの見直し等効率的な業務執行の計画の実施	各種インフラ整備方針の決定、業務フローの見直し等効率的な業務執行の実施	

3. 経営改革構想実現に向けたこれまでの成果・実績

(1) 新法人設立・大学再編

両大学は、令和3年度の国立大学法人静岡国立大学機構（仮称）の設立及び静岡大学静岡キャンパスを中心とする静岡地区大学と静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学を中心とする浜松地区大学への再編、令和4年度の新大学による最初の新入生の受け入れを目指し平成31年3月29日に一法人二大学となることを合意した。

(2) 静岡大学

(ア) 学生奨学支援、国際交流、学術研究支援、キャンパス整備、修学支援等を目的として、平成24年度に静岡大学未来創成基金を創設。平成30年度末時点において、総額372百万円

(イ) クロスアポイントメント制度を導入し、平成29年度は1名（1機関）、平成30年度は2名（2機関）、令和元年度は1名（1機関）適用

(ウ) 承継教員の年俸制適用率 10.4%（令和元年度）

(エ) 経済社会の国際化や社会的ニーズ及び高齢化等の社会構造の急速な変化等に対して、教育研究組織の組織改革や教育研究等を迅速かつ効率的に進め、限られた教員を柔軟に配置するため、平成27年度に教育研究組織から教員を切り離し、全教員の所属組織として「学術院」を設置

(オ) 全学的な見地から教員人事計画を審議し、教員の補充や学問分野の妥当性について審議・承認するため、平成27年度に「全学人事管理委員会」を設置し、第3期中期目標期間の人件費削減方針を取りまとめ、同方針に基づき定年退職者の約半数を不補充とする人件費削減計画を策定

(カ) 平成26年度に学長の意思決定をサポートする体制の強化を図り、学長からの特命事項等に関する調査・分析等を行い、本学の戦略的な運営に資することを目的とするため、学長補佐室を設置

(3) 浜松医科大学

(ア) 学生の奨学金及び教育、研究設備等の充実を図ることを目的として、平成28年度に浜松医科大学基金を創設。平成30年度末時点において総額236百万円

(イ) クロスアポイントメント制度を導入し、平成28～29年度は2名（2機関）、平成30年度は1名（1機関）適用

(ウ) 承継教員の年俸制適用率 22.3%（平成30年度）

- (エ) 平成 28 年度には、副学長（教育改革担当）1 名を新たに配置し、国際的水準の教育を行うため、世界医学教育連盟策定のグローバルスタンダードに準拠した新しいカリキュラムを実施するなど、更なる教育の質の向上を目指している。また、平成 31 年度には、副学長（産学連携・知財担当）1 名も新たに配置し、更なる産学連携・知財活用の活性化へ戦略的・効率的・効果的に取り組む体制を整備
- (オ) 理事のうち 1 名については、地域の産業界関係者が経営担当理事として参画しており、経営協議会や役員会において、民間経営の高い識見に基づいた意見を積極的に取り入れている。
- (カ) 光技術や他の多様な原理を活用したイメージングを中心とした技術を用いて、平成 30 年度、4 件（QOL 向上のための手袋「ナノぴた」、弾性ストッキング、眼振検査装置（デジタル眼振計）、手術器具管理ソリューション「Eirthemis(エルテミス)」）の実用化を行うとともに大学発ベンチャー企業の育成にも積極的に取り組み、平成 30 年度及び平成 31 年度に、2 件が起業している。
- (キ) 平成 31 年度に 2 つに分離していた産学連携と知財活用に係る組織を一元化し、「産学連携・知財活用推進センター」を設置した。これにより、企業との共同研究、共同開発、本学の知財の権利化、国や自治体からの研究開発費導入が従来に比して更に効率的に行える体制を整えた。
- (ク) 平成 30 年度に学内に医工連携拠点棟を竣工し、「産学連携・知財活用推進センター」と本学を含む地域の産学官 7 団体が運営する「はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点」、さらに地域の大学、企業等が利用できる高度先進的な共同利用機器を管理する「先進機器共用推進部」が集結・入居して、活動を開始した。これにより、学内外の産学連携ワンストップ窓口の機能が強化された。

4. 本事業終了後における取組の持続性の担保

本事業における取組については、地域貢献力・教育研究力・産学官の連携や体制を強化することにより、受託研究数や企業とのプロジェクト数、寄附金受入額等を増やすことで外部資金などの自己収入が増加することを見込んでいる。また受託研究や共同研究等の増加に合わせて間接経費の増加も見込んでおり、静岡大学では令和元年度から間接経費の割合を従前の 10%から 30%に大幅に引き上げた。また浜松医科大学では受託研究については既に間接経費の割合を 30%にしているが、現在 10%である共同研究についても一法人化を待たずに 30%に引き上げることを検討している。

また、財務会計システムや情報基盤を効果的に更新すること等による調達経費や人件費の削減や、一法人二大学になることでの共同調達の促進により、更なる経費の削減が見込まれる。

これら経営基盤の強化と業務効率化による経費削減の効果を合わせ、令和元年度から令和 9 年度の 9 年間で総額 995,000 千円の効果額を見込んでいる。

令和 3 年度までは一法人化が完成していないために増収やコスト削減による効率化については効果額が見込めないが、令和 4 年度においては本事業による効果額を 115,000 千円〔内訳（増加分）教育研究上のシナジー効果や寄附金収入などの外部資金の増：3 千 5 百万円（削減分）システム統合による効率化減：2 千万円、共同調達や役員調達の効率化：2 千万円、法人統合による人件費の効率化：4 千万円〕見込んでおり、令和 5 年度以降もこの財源及び補助事業により整備された環境、さらに学長裁量経費等を大学改革に引き続き活用することで、取組①、②、③を中心とする両大学の強みを生かした教育研究等の連携及び機能強化の取組を本事業終了後においても継続していくことが可能となる。

5. 学長裁量経費・外部資金との連動

本補助金に対して、「地域の知と人材の集積拠点としての静岡県の国立大学将来構想」を実現するため、学長裁量経費等を連動させ、各取組の人的費や設備費、事業推進費に充当し、これを推進することとしている。

【補足1】静岡大学及び浜松医科大学を取り巻く状況

静岡大学と浜松医科大学は静岡県内に設置された国立大学として静岡地区及び浜松地区を拠点として地域に貢献する国立大学として相互に発展してきた。

静岡大学は、「自由啓発・未来創成」の理念に基づき社会に開かれた教育研究を推進するとともに、成果の発信と共有及び知の価値の協創を通じて社会に貢献してきた。また知の拠点として、地域との共同による課題解決を通して地域社会の持続的な発展に貢献してきた。特に全学学士課程横断型プログラムである「地域創造学環」をはじめとして地域を創生する人材を育成し、地域イノベーションをリードする人材の育成や産学官金連携による共同研究、ベンチャー企業の活動支援を通して地域の新産業・雇用の創出や学術文化の発展に貢献してきた。また地域社会に根ざした国際連携を推進し、「アジアブリッジプログラム(ABP)」を中心として、地域社会とアジア、そして世界とをつなぐ人や文化産業の橋渡しの役目を果たしている。平成29年7月13日には「地域志向大学」宣言を発表し、地域を志向した大学運営・改革に取り組んでいる。

浜松医科大学は、「第1に優れた臨床医と独創力に富む研究者を養成し、第2に独創的研究並びに新しい医療技術の開発を推進し、第3に患者第一主義の診療を実践して地域医療の中核的役割を果たし、以て人類の健康と福祉に貢献する。」という開学以来揺るぎない建学の理念のもと、静岡県地域に貢献してきた。地域社会だけでなく日本においても活躍する医師、看護師、研究者を養成・輩出するとともに、光医学と中心として産学官連携による共同研究を推進し、新たな医療機器の開発にも取り組んでいる。さらに、静岡大学との共同教育課程(博士後期課程)「光医工学共同専攻」を平成30年4月に設置し、光医工学という新たな分野を開拓・発展させ、革新的な光技術の創造や健康医療産業におけるイノベーション等を目標とし、浜松の地域産業でもある光産業の分野において活躍できる人材育成に取り組んでいる。

両大学は、平成31年3月29日に一法人二大学となることを合意し、令和3年度の国立大学法人静岡国立大学機構(仮称)の設立及び、静岡大学静岡キャンパスを中心とする静岡地区大学と静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学を中心とする浜松地区大学への再編、令和4年度の新大学による最初の新入生の受け入れを目指している。そのため、令和元年中に「新法人設立・大学再編計画書(仮称)」を策定し、新法人設立・大学再編に向けた経営改革を、両大学の総力を挙げて実行する。この改革は、両大学の強みを生かした教育研究等の質の向上を図るとともに、その個性を最大限発揮するため、一法人の下に、産業構造、異なるそれぞれの地域特性を活かした地方自治体及び産業界等との連携強化により経営改革を促進することを目的としている。

【補足2】静岡県の状況及び両大学の関わり

両大学が立地する静岡県は東西に広く、かつては、遠江、駿河、伊豆と3つの国に分かれていた歴史的経緯もあり、各地域それぞれが大きく異なった特色を有している。県東部は首都圏からの良好な交通アクセスや豊富な地下水などの立地条件から大手メーカーの工場が立地しており、近年は医療・健康産業の集積が進み、医薬品や医療機器の出荷額は全国でもトップクラスとなっている。県中部は、県庁所在地である静岡市を擁し静岡県行政の中心であるとともに、農業や食品産業が盛んな地域である。県西部は、浜松市を中核として、繊維、楽器、輸送用機器の三大産業が盛んであり、近年では産学官の連携を積極的に展開し、次世代自動車、光・電子技術関連等の高度な技術の集積が進みつつあるとともに、浜名湖周辺に巨大な観光地を有する。さらに全県的に見れば、日本人はもとより、世界の人々をも魅了する世界文化遺産の富士山や、湾の深さ日本一であり多種多様な生

物を育む駿河湾など、雄大で美しい自然と景観を有しており、なかでも伊豆は、半島そのものが日本有数の観光地を形成し、多くの観光客が訪れている。また、名古屋を中心とする経済圏と東京を中心とする経済圏の中間に位置し、両経済圏をつなぐ東海道が東西に横断しており、流通の面からも重要な地域である。

一方で、東京・名古屋の両経済圏とつながりが強いことなどから、県外への進学者、就職者も多く、人口流出が静岡県及び県内市町の最大の課題となっている。また、静岡県は南海トラフ大地震が発生した際には、地震と大津波の被害の出る場所であり、次の大地震の30年以内に発生する確率は70-80%とされており、重要な課題となっている。

両大学は、県中部と県西部に合計3つのキャンパスを持つ。

静岡大学では、まず県中部に位置する静岡キャンパスに人文社会科学系、教育学系、理学系、農学系の学部があり、研究領域としては、人文科学、社会科学、教育学、自然科学の幅広い分野に渡る基礎的学問領域をカバーしている。その中でも特にバイオ系(生化学・分子生物学・バイオテクノロジー等)と地球科学(構造地質学・地殻変動学・堆積学等)、化学、さらには微生物学や食品化学といった農学系に強みがある。ベンチマークでは高い国際共著論文率を誇り、また科研費採択件数も浜松キャンパスを上回るなど、基礎的学問領域において着実に実績を重ねている。同キャンパスに拠点を置く防災総合センターは、国や自治体との協働により研究成果を地域の防災・減災政策に生かす取組を積極的に進め、防災担当大臣表彰を受賞するなど全国的にも高い評価を受けている。また初等・中等学校における理数系才能教育への取組(アウトリーチ活動)にも静岡キャンパスの各部局は主導的役割を果たしており、JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)からの補助金事業2件と大学独自の取組1件、計3件の取組を展開している。さらに地域貢献の分野では、平成28年度に地域人材の養成を目指す学部横断的学位プログラムとしてスタートした「地域創造学環」に続き、翌平成29年度には「地域創造教育センター」と「地域連携室」を新設し、地域課題解決への取組を一元的にマネジメントし、包括的に取り組める体制を整備した。

県西部に位置する浜松キャンパスは、工学系、情報学系の学部があり、工学系には機械工学、電気電子工学、電子物質科学、化学バイオ工学、数理システムの分野、情報学系に情報科学、行動情報学、情報社会学の分野を有し、機械、電気電子機器、化学、輸送機器、光関連、航空宇宙などの各産業及び情報サービス業の分野で活躍できる人材を輩出するとともにこれらの産業分野を支えてきた。1926年(昭和元年)の全電子式テレビジョンの発明以来、イメージング技術に関しては世界をリードしてきており、地域企業との連携の下、浜松に世界的な光研究の拠点を形成しつつある。

浜松医科大学では、平成29年12月に浜松市と包括協定を締結し、より強固な関係を構築することで、医療サービス、イノベーション創出など地域社会の発展と人材育成に寄与していく体制を構築している。具体的には、中山間地域におけるドローンの利活用による医薬品等の運搬実験を民間企業とも協定を締結していたり、新法人設立・大学再編における準備室の場所提供の提案をいただいていた。平成31年2月には「医工連携拠点棟」を竣工し、産学官金連携を更に促進し、金融機関職員が常駐するなど新たな医療機器の開発やベンチャー企業の創出などに取り組む環境を整備している。それに伴い、地元金融機関と相互協力及び連携に関する協定を締結し、地方創生の推進、地域経済の活性化、ベンチャー企業の育成・支援など地域社会の発展と人材育成に寄与していく。平成28年度から浜松医科大学基金を設立しているが、寄附額も順調に増加しており、第3期中獲得目標が3億円のところ、現在までに約2億3千万円を獲得し、ステークホルダーにもご理解をいただきながら更なる発展を目指すとともに、地域社会のみならず日本、世界に貢献できる大学を目指していく。

平成30年からは、静岡大学と浜松医科大学の間に光医工学共同専攻(博士課程)を設置し、光を応用した医学と工学の融合領域に精通した人材を育成するとともに、新たな研究領域の開拓、医療機器の開発、光医療機器の医療への応用を目指した教育研究を実施している。

今回の一法人化により両大学の強みを生かした効果的な文理融合を実現するための大学再編を進めることにより、多様な県民性を持つ静岡県内で幅広く、産学官連携や大学院

の高度化などを推進し、それらの成果から新たな地域のイノベーションを創出するとともに、地域人材の育成や産学連携の強化など、静岡県における知と人材の集積拠点として機能を発揮していくことにより、両大学を日本有数の魅力ある大学に押し上げるとともに、静岡県及び県内市町の魅力を発掘、再発見し、国立大学法人静岡国立大学機構(仮称)は、「世界中から人が集まる街しずおか」を旗印として、静岡県の発展に寄与していく。